

令和5年第1回岐阜県議会定例会における審議結果について

1 会期

令和5年2月22日（水）～3月16日（木）（23日間）

2 審議結果

次の議案が2月22日に提出され、教育警察委員会に付託された。

○議第1号

令和5年度岐阜県一般会計予算のうち歳出予算中教育警察委員会関係
及び債務負担行為中教育警察委員会関係

○議第15号

令和4年度岐阜県一般会計補正予算のうち歳出予算補正中教育警察委員
会関係及び繰越明許費補正中教育警察委員会関係

○議第46号

岐阜総合学園高等学校2号館建築工事の請負契約の変更について

※3月13日の教育警察委員会での審議を経て、3月16日本会議で可決
された。

3 一般質問・議案に対する質疑の状況

月 日	議員名	質 問 事 項
3月8日	野島 征夫 （自 民）	○「清流の国ぎふ」を支える人づくりについて ・特別支援教育の充実と環境整備について ・公立中学校の部活動の地域移行の推進について
	伊藤 英生 （県 民）	○人への投資と分配について ・教育の充実に向けた今後の取組みについて ○DXの推進について ・情報技術の発展に伴う情報教育の取組みにつ いて
	布俣 正也 （自 民）	○自転車運転の安全対策について ・高校生に対する自転車の安全運転徹底に向け た取組みについて

月 日	議員名	質 問 事 項
3月9日	澄川 寿之 (公 明)	○ディスレクシア（発達性読み書き障がい）のある児童生徒への対応について
	平野 祐也 (自 民)	○新型コロナウイルス感染症対策のマスク着用緩和後の対応について ・公立学校・幼稚園におけるマスク着用について ○部活動の地域移行に向けたスケジュールと支援について
	川上 哲也 (無所属)	○難聴児の教育支援に向けた対応について
3月10日	水野 吉近 (公 明)	○優れた教職員の確保や魅力向上に向けた取組みについて
	長屋 光征 (自 民)	○児童生徒に対するSNS教育の更なる推進について
	松村多美夫 (無所属)	○スポーツ振興に対する県の取組みについて ・部活動の地域移行に係る理解の促進について

質問 野島議員（自民・郡上市）3月8日（水）

○「清流の国ぎふ」を支える人づくりについて
・特別支援教育の充実と環境整備について

答弁 教育長

まず、設置基準への対応については、児童生徒が急増し校舎の狭さが課題となっていた可茂特別支援学校において、昨年12月に増築工事が完了し、基準を満たすこととなりました。

さらに、来年度からは、岐阜本巣特別支援学校、飛驒特別支援学校で基本計画策定に着手するとともに、大垣特別支援学校では、寄宿舎を改修し、教室不足を一部解消するなど、設置基準への対応について取り組んでまいります。

職業教育については、例えば可茂特別支援学校では、今般の増築により、ビルクリーニングや喫茶サービス等の学習環境も整い、来年度からは、新たなカリキュラムを開始いたします。また、障がい者雇用の経験のある企業のOB等が担うコーディネーターを新たに配置し、一人ひとりの適性にあった就労につなげてまいります。

併せて、これまで作成した専門教科についてのテキストを、企業等と連携して見直し、動画を取り入れたデジタル版を順次作成して、タブレット等で利用するなど、より効果的に学習できる環境を作ってまいります。

○「清流の国ぎふ」を支える人づくりについて
・公立中学校の部活動の地域移行の推進について

答弁 教育長

これまで市町村や関係団体等と議論を重ねる中で寄せられた、各課題に対し、今後、着実に取り組みを進めてまいります。

まず、受け皿となる運営主体の整備に向けては、新たに持続可能な運営に向けた体制整備として、人件費や事務経費に対して支援するとともに、活動場所の確保に向けて、学校施設や地域の体育館等で活動できるよう、県教育委員会から各市町村に向けて要請してまいります。

また、地域指導者の確保育成に向けては、今年度、325人に対して実施した研修を継続して開催し、県内中学校の総部活動数に当たる1800人の指導者育成を目指すとともに、人材バンクを設置いたします。さらに、クラブで指導する教員への対応については、先月、学校へ必要な手続き、留意点、そして、具体例を周知したところです。

最後にクラブ会費については、低く設定できるよう、来年度は国の実証事業を活用して指導者謝金や困窮世帯を支援し、保護者負担の軽減を図ることとしております。今後は、費用負担について、国に対し、令和6年度以降の支援内容を提言、そして、要望してまいります。

質問 伊藤（英）議員（県民・可児市） 3月8日（水）

○人への投資と分配について

・教育の充実に向けた今後の取組みについて

答弁 教育長

本県の教育環境は、この20年間で児童生徒数が約2割減少しておりますが、教員数は維持することで、県内各地に特別支援学校を設置し、また少人数学級を進め、一人ひとりに寄り添いながら、将来を担う子ども達の育成に向け、日々、取り組んでおります。

一方、刻々と変化する社会環境の中、本県では、例えばSociety 5.0の到来を見据え、ICT環境の整備については重点予算化し、短期間で一人一台端末を配備した結果、コロナ禍での学びの継続、探究的な学びの深化に繋がったところです。

また、来年度は、小中学校の少人数学級の全学年実施、DXによる教育現場の業務効率化、部活動の地域移行、不登校支援体制の強化など、きめ細かな指導ができる学校づくりを進めてまいります。

加えて、生徒が減少する中での教育の在り方、教育を担う人材の確保・育成等について、次期教育ビジョンにおいて、その方向を定めつつ、今後も誰一人取り残さず子ども達の夢を育てることができるよう、国事業も活用しながら、教育の充実を図ってまいります。

○DXの推進について

・情報技術の発展に伴う情報教育の取組みについて

答弁 教育長

情報技術の進展は日進月歩であり、生活を豊かにすることが期待される反面、誤った情報が含まれる可能性や、宿題や課題等をAI任せにすることへの懸念が、指摘されていることも承知しております。

現在、既に子ども達は日常的にICT機器を活用して学習しており、今後も情報技術の進展とともに学習が変化すると見込まれております。そうした中、AI等新しい情報技術と適切に向き合う方法を学ぶことは、将来に生きる情報活用能力の育成に資するものと考えられます。

このため、従前より取り組んでいる「情報モラル教育」に加え、社会的諸問題に向き合いながら、次々に登場する新しい情報技術を積極的に活用して主体的に課題解決を図ることを目指す「デジタル・シティズンシップ教育」を推進することが必要です。

そこで、子ども達がテクノロジーの善き使い手になるよう、来年度から外部有識者を講師として、デジタルネイティブ世代への理解や、オンラインコミュニケーションで必要となるスキル、SNSの実践的な活用等を学ぶ教員研修を

新たに設けてまいります。

質問 布俣議員（自民・飛騨市） 3月8日（水）

○自転車運転の安全対策について

・高校生に対する自転車の安全運転徹底に向けた取組みについて

答弁 教育長

高校生の通学時の自転車利用率は、地域差があるものの、県全体で約6割となっており、ヘルメット着用の必要性やイヤホン・スマートフォンを使用している「ながら運転」の防止等、安全運転の意識向上への取組みを、日頃から着実に進めることが重要です。

こうした中、今年度、高校生に実施した調査によると、ヘルメットの努力義務については広く認知されておりましたが、一方で、その着用率は約15%に留まり、更なる取組みが必要だと考えております。

現在、県内11高校、250名の生徒をヘルメット着用推進リーダーに任命し、警察署や地域の方々と一緒になって商業施設や街頭での啓発や、学校内で交通安全キャンペーンに取り組んでおります。

今後は、これらに加え、新入生に対して、今月末の合格者説明会でヘルメットの販売ブース等を設け、保護者も含めて周知するとともに、「ながら運転」については、チェックシートを用いて自身の運転を振り返る機会を設けるなど、より安全な運転につながるよう、警察やPTA等とも連携し、粘り強く取り組むよう、県教育委員会としましては、各高等学校に指導してまいります。

質問 澄川議員（公明・岐阜市）3月9日（木）

○ディスレクシア（発達性読み書き障がい）のある児童生徒への対応について

答弁 教育長

学習障がいの一つであるディスレクシアについては、現在、通常の学級や通級指導教室の中で、文章読み上げソフトの利用、タブレットによる文字入力や板書撮影、テスト時間の延長など、児童生徒一人ひとりの障がいの状況に合わせて支援をしているところです。

一方で、ディスレクシアは、小学校入学後に顕在化することが多いため、失敗経験の積み重ねなどから、自信を失い、学習や学校生活への意欲が低下することがあります。

このために、自分の特性を知り、それに応じた解決方法を身に付ける支援につなぐため、まずは、児童生徒一人ひとりをよく見て、その障がいを着実に把握すること、そして、可能な限り、早期に把握していくことが、重要であると考えております。

今後は、これまでの支援策に加え、各学校に配置されている特別支援教育コーディネーターや、特に小学校低学年の教員に対し、この障がいの特性や、読み書きの困難さを見極める方法等を学ぶ研修を実施し、早期発見にも重点を置きながら取り組んでまいります。

質問 平野（祐）議員（自民・各務原市）3月9日（木）

○新型コロナウイルス感染症対策のマスク着用緩和後の対応について
・公立学校・幼稚園におけるマスク着用について

答弁 教育長

はじめに、卒業式については、国の示した考え方を踏まえつつ、距離が確保できない状態で声を出す場合は、着用を求める具体的な事例を示しながら、状況に応じて適切に対応するよう通知するとともに、相談窓口も設置しているところです。

次に、4月1日以降については、今後示される教育活動全般を踏まえた国通知に沿って、県立学校や市町村教育委員会に対応方針を通知する予定ですが、卒業式と同様、相談窓口を設けるなどし、各市町村、各学校が迷いなく対応できるようにしてまいります。

また、様々な事情によりマスクの着用を希望する子、希望しない子の双方に十分配慮し、着脱を強いることがないよう、教職員には職員会議等で、子ども達や保護者には入学式や始業式、ホームルーム活動等で、マスク着用の考え方を丁寧に周知してまいります。

併せて、公立幼稚園については、今回の国の見直しにより、3月13日以降はマスク着用を求めないこととされた旨も通知し、保護者も含めて、十分にご理解いただけるよう、周知してまいります。

○部活動の地域移行に向けたスケジュールと支援について

答弁 教育長

昨年10月の調査では、来年度から、5市が完全移行、18市町村が一部移行、残り19市町村は実施できない状況であります。

このため、来年度は、一部移行を含む移行予定の23市町村に、国の実証事業を活用し、運営団体などが購入した用具の経費や、指導者の謝金等を手当するとともに、関係団体・市町村等との調整や指導助言などを行うコーディネーターを県内6地域に配置してまいります。

また、本県では、令和3年度から4地域で地域移行の実践研究を行った結果、総合型地域クラブに限らず、地域の実情に応じて様々な団体が受け皿となることは可能という成果を得ました。来年度は、この成果も踏まえ、各地で取り組みをしますが、地域移行は県単独ではなく、国の方針も踏まえながら行うものであり、再来年度以降の具体的な施策については、今後の国の動きに沿って実施していきます。

今後は、移行に踏み切れない19の市町村にコーディネーターを派遣しノウハウを伝えたり、国には令和6年度以降の施策への提言、さらには要望を実施しながら、令和7年度末までに移行を目指してまいります。

答弁 教育長

今般の部活動の地域移行は、市町村が設置者である公立中学校の学校部活動を、新たに地域クラブ活動に移行するものです。よって、新たな地域クラブ活動を所管し、指導、支援するのは、依然、市町村が行うことになります。

そのため、議員からご質問ありましたように各競技団体に依頼をする場合には、所管する市町村から指導者の謝金、さらには支援のための財政支援を実施することを予定しております。現在のところは、直接、団体に補助することは考えてはおりません。

質問 川上議員（無所属・高山市）3月9日（木）

○難聴児の教育支援に向けた対応について

答弁 教育長

難聴児の就学先は、市町村教育委員会が、本人の障がいの状態に適した教育支援内容を専門家の意見も聞きながら考え、保護者や本人の希望をお聴きし、合意形成を図りながら、就学前年度、6歳の時に通常の学級、通常の学級に在籍しながら特別な支援を受ける通級指導、難聴学級、岐阜聾学校の中から決定しております。

一方、議員ご指摘のとおり、児童が4、5歳の頃から、保護者と市町村や教育委員会の関係者が早期に話し合いを始めることは、本人にとって最適な学習環境を選択できることに繋がります。実際、県内の一部の市町村では、こうした話し合いを4歳の頃から実施している例もあります。

県教育委員会としましても、早期に先を見通した協議が行われることは、児童の受入れに向けた人的、物的両面での見通しが立てやすくなります。そのため、新生児聴覚検査や乳幼児健診において難聴の兆候が判明した時点で、保護者を含めた関係者間の連携を開始されるよう、市町村教育委員会を指導、支援してまいります。

質問 水野（吉）議員（公明・岐阜市） 3月10日（金）

○優れた教職員の確保や魅力向上に向けた取組みについて

答弁 教育長

現在、教職員の年齢構成は、第2次ベビーブームに対応するため採用したベテランが大量退職する一方で、40代後半が少なく、若い教員が増加しバランスが変化しております。

このため、経験豊かで、授業手法等が多彩なベテラン教員が引き続き教壇に立つことは、若い教員の良き相談相手や手本となり、授業や学級経営が円滑に進むことから、来年度から定年後の再任用教員に学級担任手当を新たに支給し、その確保を図ってまいります。

加えて、産休育休を気兼ねなく取れるよう代替となる教員を年度当初から配置したり、新たに小中学校の教諭として採用された者に対し、奨学金の返還を支援する制度を創設する等、教員が安心して働くことができるようサポート体制の構築を順次、進めてまいります。

私としては、日々成長していく子どもたちの姿を目の前で見届けることが教員の喜びだと考えております。そうしたやりがいと誇りを胸に笑顔で教壇に立つことで、子どもたちが教員に憧れを持ち、将来の教員確保にも繋がっていくものと考えております。

質問 長屋議員（自民・岐阜市） 3月10日（金）

○児童生徒に対するSNS教育の更なる推進について

答弁 教育長

SNSによる動画撮影や情報発信は中高生も広く利用しておりますが、例えば、本人が知らないうちに仲間内で撮影した動画が拡散、炎上し、迷惑動画として社会問題になったり、デジタルタトゥーとして残り、関係者が長く不利益を被る可能性があるなど、児童生徒はその危険性と適切な運用方法を理解することが重要です。

現在、小中学校では、教科や総合的な学習時間等で、情報を正しく利用することや他人への影響等を学び、更に高校では情報の授業でSNSの利用に係る法規や個人が特定される仕組み等を学んでおります。

また、全ての県立高校では年1回、情報モラルを専門とする外部講師を招き、最新のネット社会の現状や危険性について知る機会を設けたり、県教育委員会では、ネットパトロールを継続的に実施し、不適切な事案については、速やかに対応しております。

今後は、現在、月1回発行している情報モラル啓発資料の内容を、児童生徒に、更に保護者、教員に対し様々な媒体で周知し、学校と家庭が連携してSNSの教育を進めてまいります。

質問 松村議員（無所属・本巢市） 3月10日（金）

○スポーツ振興に対する県の取組みについて
・部活動の地域移行に係る理解の促進について

答弁 教育長

県教育委員会では、これまで県中学校体育連盟や競技団体、市町村担当者が構成する会議、要請された関係者研修会等において、移行後の体制やスケジュール等を説明し、理解を促してまいりました。

しかし、受け皿となる運営団体の整備状況により、生徒や保護者等に十分周知できていない地域があることも、承知しております。

一方、市町村によっては、担当者が学校に出向いて、保護者等に地域クラブ活動の組織体制や運営方法、移行スケジュール等を丁寧に説明することで、理解を得て準備を進めている事例もあります。そこで、県教育委員会では、来年度、地域の実情を把握するコーディネーターを県内6地区に配置し、学校や地域に出向き説明を行うことで、教員や保護者など地元関係者の理解促進を加速してまいります。

加えて、地域クラブ活動の運営や活動日、会費、指導体制等のあり方を示すガイドラインを3月末までに策定し、市町村、中学校、関係団体に広く周知するなど、令和7年度末までに地域クラブ活動に移行できるよう、市町村の取組みを幅広く支援してまいります。